

2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年7月15日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 藤本 裕二郎 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	13,208	54.2	802	916.4	889	—	402	—
2021年2月期第1四半期	8,566	△48.4	78	△95.8	△376	—	△797	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 748百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △829百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	11.17	—
2021年2月期第1四半期	△22.19	—

- (注) 1 経常利益については、2021年2月期第1四半期は経常損失であるため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。2020年2月期第1四半期は経常利益であるため、2021年2月期第1四半期の対前々年同四半期増減率は、記載しておりません。
- 2 親会社株主に帰属する四半期純利益については、2021年2月期第1四半期は純損失であるため、2022年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。2020年2月期第1四半期は純利益であるため、2021年2月期第1四半期の対前々年同四半期増減率は、記載しておりません。
- 3 2022年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、2022年2月期第1四半期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。2021年2月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	37,151	20,510	50.4
2021年2月期	38,343	20,911	50.4

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 18,711百万円 2021年2月期 19,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,735	18.1	2,310	76.0	2,289	92.8	1,305	247.2	36.24

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	36,676,300株	2021年2月期	36,676,300株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	662,000株	2021年2月期	662,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	36,014,300株	2021年2月期1Q	35,957,400株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う3度目の緊急事態宣言が発出された影響で、経済活動が制限され、個人消費が低迷する中、景気の先行きが不透明な状況が継続致しました。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、4月25日からの緊急事態宣言再発令に伴う商業施設の休業、時短営業の影響が及びました。しかしながら、前年は5月に全店舗が休業していたのに対し、今年の休業店舗数は4月25日時点で117店舗、その後も休業店舗数が段階的に少なくなるなど、昨年対比、店舗売上への影響は縮小しました。この結果、当第1四半期連結累計期間における国内売上高及び国内売上総利益は前年同期を大きく上回りました。

国内通販売上高については、店舗休業期間中もインスタライブなどの施策を積極的に打ち出し、前年を上回る伸長を継続しております。

また、プロパー販売の徹底、在庫コントロールの適正化と併せ、休業に伴う歩合家賃、人件費、業務委託費、広告宣伝費等の抑制に向けた取り組みを更に強化したことに加え、増収効果によって、販管費率は前年同期比改善し、営業利益及び経常利益は前年同期を大きく上回りました。

戦略的事業パートナーであるBelle International Holdings Limited（以下、Belle社）との中国合弁事業につきましては、中国の個人消費が堅調を維持しており、小売会社（持分法適用会社）及び卸会社（連結子会社）の売上高は、前年同期比、増加致しました。また、米国事業につきましては、ワクチン普及を背景に消費が活性化する中、前年来のデニム需要の高まりが継続し卸売、通販共に前年対比、伸長しました。

当第1四半期連結累計期間末における店舗数につきましては、国内店舗数は375店舗（直営店291店舗、FC店84店舗）、同海外店舗数は5店舗（直営店5店舗）、合計380店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は291店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132億8百万円（前年同期比54.2%増）、営業利益は8億2百万円（前年同期比916.4%増）、経常利益は8億89百万円（前年同期は3億76百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同期は7億97百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて11億91百万円減少して371億51百万円となりました。これは、現金及び預金が28億97百万円減少したこと、商品が12億87百万円増加したこと、及び受取手形及び売掛金が4億18百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて7億90百万円減少して166億40百万円となりました。これは、短期借入金の返済により10億円減少した一方、支払手形及び買掛金が2億59百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億1百万円減少して205億10百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金が11億58百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により4億2百万円増加したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,924	13,027
受取手形及び売掛金	8,001	8,419
商品	4,918	6,205
貯蔵品	197	153
その他	348	357
流動資産合計	29,390	28,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317	1,307
土地	350	350
建設仮勘定	32	16
その他（純額）	74	86
有形固定資産合計	1,773	1,760
無形固定資産		
ソフトウェア	701	675
その他	118	175
無形固定資産合計	819	850
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,612
敷金及び保証金	3,232	3,216
繰延税金資産	1,426	1,448
その他	102	97
投資その他の資産合計	6,359	6,375
固定資産合計	8,952	8,986
資産合計	38,343	37,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,872	4,132
短期借入金	3,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	125	50
未払金	946	1,081
未払費用	641	466
未払法人税等	550	434
預り保証金	10	5
賞与引当金	297	367
資産除去債務	9	11
その他	180	227
流動負債合計	9,632	8,777
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
長期未払金	15	15
繰延税金負債	65	69
預り保証金	459	459
退職給付に係る負債	17	17
資産除去債務	1,120	1,159
その他	121	142
固定負債合計	7,798	7,863
負債合計	17,431	16,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,258	8,258
資本剰余金	8,059	8,059
利益剰余金	3,855	3,099
自己株式	△692	△692
株主資本合計	19,480	18,724
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170	△13
その他の包括利益累計額合計	△170	△13
非支配株主持分	1,601	1,799
純資産合計	20,911	20,510
負債純資産合計	38,343	37,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)
売上高	8,566	13,208
売上原価	3,630	5,297
売上総利益	4,935	7,910
販売費及び一般管理費	4,856	7,108
営業利益	78	802
営業外収益		
受取利息	1	1
為替差益	—	91
補助金収入	25	3
持分法による投資利益	—	4
その他	4	7
営業外収益合計	32	107
営業外費用		
支払利息	8	8
支払手数料	6	5
為替差損	12	—
固定資産除却損	0	0
持分法による投資損失	455	—
その他	4	6
営業外費用合計	487	20
経常利益又は経常損失(△)	△376	889
特別損失		
店舗臨時休業による損失	397	106
減損損失	—	63
特別損失合計	397	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△773	719
法人税、住民税及び事業税	59	245
法人税等調整額	△117	△18
法人税等合計	△57	226
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△715	492
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△797	402

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△715	492
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△73	255
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	0
その他の包括利益合計	△113	255
四半期包括利益	△829	748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△880	560
非支配株主に係る四半期包括利益	51	188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性について)

当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響は、外出自粛、休業要請等による来店客数の減少となります。新型コロナウイルス感染症の現下における状況に鑑み、経済活動が再開されている地域では今後、緩やかに業績が回復すると見込んでおりますが、例年並みの業績までは回復せず、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の影響は今期連結会計年度末まで一定程度残り、例年の90%程度の業績回復との仮定の下、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当社グループの同感染症の収束時期等についての仮定について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症影響の収束時期は不透明であり、収束に更に時間を要する場合には当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。